御前崎スマイルプロジェクトについて

大澤博克

問 **渚の交番・養浜活動についての考えは**

答 一般社団法人御前崎スマイルプロジェクトは、市内の若手経営者や地元のウインドサーファーなどが本年7月に設立した団体であり、平成22年に活動を開始した宮崎市に次ぐ全国第2例目の「渚の交番」設置の準備を進めています。

「渚の交番」事業の施設は日本財団の補助により建設され、多目的スペースを設けて市内外へ海に関する情報発信や交流の場づくりのための施設となる設計であり、観光客などに軽食を提供できる機能も計画しています。建設計画地は、マリンパークとロングビーチの中間に位置し、建設後は市の施設として活用していく予定です。

「養浜活動」については、遠州灘沿岸保全対策促進期成同盟会に参加し、海岸浸食対策の要望を行い、県ではサンドバイパス、サンドリサイクルの事業を推進していただいています。

また、マリンパーク浚渫砂の太平洋側へ運搬する量を増やしていただけるよう県へ要望を行い、市内ボランティア団体の「養浜活動」に対し、支援・応援を行ってまいります。

公共施設の天井、照明器具と設備機器の耐震性について

後藤憲志

問 **御前崎市の大部分の公共建築物の耐震性は確保されていることになっている。しかしながら、平成23年の東日本大震災を始め、近年の大規模な地震では比較的新しい建築物も含めて、天井材、照明器具などの落下など非構造部材の被害が発生している。御前崎市の公共建築物の非構造部材の耐震性についての安全は確認されているのか**

答 地震に強い施設づくりは喫緊の課題で、平成25年度には御前崎小学校及び白羽小学校の耐震補強工事を計画しています。しかしながら、非構造部材については文部科学省の学校施設の非構造部材の耐震ガイドブックを活用し、23・24年度の2年に渡り調査を実施しているところです。今後この結果を分析し、地震による落下物や転倒物から子どもを守るべく、緊急性の高いものから順次耐震化に取り組みます。防災拠点、また避難所となる公民館などについても、ガイドブックを活用して調査を実施し、対応をしていきたいと思っています。

「照明器具（特別教室）の脱落」
『学校施設の被構造部材の耐震化ガイドブック』
（平成22年3月文部科学省発行）より抜粋

漁業振興について

曽根正浩

問 **漁業の衰退が進んでいるが、現在の振興策は。また、新たな振興策を考えているか**

答 漁船の建造やエンジンの載せ替え、ソナーの設置や漁具倉庫の建設、加工施設の建設や冷凍車の購入など、借入に対しての利子補給を行っています。漁業協同組合に対しましては、研修生の受け入れ事業やかつお祭りへの補助金などです。荷さばき計量器やベルトコンベア、フォークリフトなどの購入のほか、燃料タンクの建設など、ハード面についても応援をしているところです。新たな振興策は考えておりませんが、漁協を始め漁業関係者の方々のご意見を伺う中で、今後も振興に努めてまいります。

問 **現在の御前崎港は、生のかつおの水揚げでは県下一を誇っているが、水揚げ量は減少している。えさ場を有する港は他にはなく、新たな戦略と考えられるが、餌に対する補助は考えられないか。また、漁協の冷凍庫、製氷棟は毎年1千万近くの修理代が掛かっているが、建て替えに対する補助は考えられないか**

答 漁協と協議をする中で考えてまいります。

市議会より申し入れ

各常任委員会より、市長に下記の申し入れをしました。

意　見　書

平成 24 年 12 月 26 日

平成25年度予算編成の課題について

次年度予算編成にあたって、委員会の総意として次の課題に対する予算措置や事業展開を求める。なお、「1　市内景気対策」については最重要課題であり可及的速やかに対応をするよう強く求める。

1　市内景気対策
来年３月の金融円滑化法の終了と、来年末の浜岡原子力発電所の津波対策工事の終了により、更に悪化する市内景気対策が喫緊の課題となっている。財政調整基金を原資として、新たな交付金制度を設け、緊急景気対策を求める。

2　防災・減災・ＰＡＺ対策
南海トラフ巨大地震及び原子力防災（ＰＡＺ）の対策に関しては、新政権発足による、国の防災・減災対策補正に呼応して、緊急避難道整備や市公共施設の非構造物改修等に取り組み、市民の安全確保と公共事業による景気対策を求める。

3　農業振興拠点施設整備事業
拠点施設の趣旨である荒廃農地対策、新規就農者等を踏まえた事業展開が主であり、逸脱せず提言に沿った計画推進を求める。

4　観光振興事業
灯台を核とし、周辺も含めた施設整備を提言している。その趣旨に沿った整備と、疲弊しつつある市内景気対策も含め、早急の工事着手と早期完成を求める。

5　消防施設整備事業
内閣府の津波想定高により繰越をした消防施設の早期完成を求める。

6　政策提言済の市組織の見直し
平成 24 年 11 月５日付提出の行政組織再編成に対する提言を真摯に受けとめ、平成 25 年度よりの対応を求める。

7　議会事務局、監査委員事務局、会計課の適正な配員
既に申し入れてある、２局１課の職員増員を強く求める。

意　見　書

平成 24 年 12 月 26 日

「丸尾記念館茶室及び付帯設備設置要望書」に関する意見について

平成 24 年 12 月 14 日付で議長宛てに「丸尾記念館茶室及び付帯設備設置要望書」が 3,370 名の署名をもって提出された。所管の文教厚生委員会において討議がされた委員長報告を受け、全議員にて議論した結果、全議員の総意として下記のとおり求める。

記

この要望書は、単に子供たちの伝統文化継承のみではなく、情操教育、市内の特産品である茶業の振興、市の公共施設である丸尾記念館の有効利用の観点からも非常に効果的な提案であり、当委員会においては平成 25 年度予算において適切な対応を求める。